

政策評価結果の政策への反映状況

平成 28 年度 評価結果反映状況報告書

平成 29 年 6 月 9 日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（平成 26 年 3 月 28 日策定）に基づき、平成 28 年度における政策アセスメント（事業評価方式）、政策レビュー（総合評価方式）、個別公共事業評価（事業評価方式）、個別研究開発課題評価（事業評価方式）、規制の事前評価（R I A）（事業評価方式）及び租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）の結果の政策への反映状況について取りまとめた。それぞれの評価結果の政策への反映状況についての概要は、以下のとおりである。

今後とも、政策評価の結果を、予算要求、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として適切に反映していく。

1) 政策アセスメント（事業評価方式）

平成 29 年度予算概算要求等に係る 11 件の新規施策について政策アセスメントを実施し、「平成 29 年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として平成 28 年 8 月 31 日に公表した。

平成 28 年度 2 次補正予算に係る 3 件の政策アセスメントを実施し、「平成 28 年度 2 次補正予算に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として平成 28 年 9 月 13 日に公表した。

また、平成 29 年度予算に係る 1 件の政策アセスメントを追加で実施し、「平成 28 年度政策アセスメント結果評価書」として平成 29 年 3 月 22 日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 1 のとおりである。

2) 政策レビュー（総合評価方式）

平成 28 年度に 4 テーマについて評価書を取りまとめ、平成 29 年 4 月 3 日に公表した。評価結果の政策への反映状況は、別添 2 のとおりである。

3) 個別公共事業評価（事業評価方式）

個別公共事業の新規事業採択時評価、事業採択後の再評価及び完了後の事後評価を実施し、新規事業採択時評価については、14 件について「平成 29 年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として平成 28 年 8 月 29 日に、73 件について「平成 28 年度第 2 次補正予算に係る個別公共事業の評価書」（8 件）及び「同（その 2）」（65 件）として同年 10

月 11 日及び 12 日に、それぞれ公表した。また、157 件について「個別公共事業の評価書－平成 28 年度－」（10 件）、「同（その 2）」（19 件）及び「同（その 3）」（128 件）として平成 29 年 2 月 3 日、3 月 30 日及び 31 日に、それぞれ公表した。

再評価については、8 件について「個別公共事業の評価書（ダム事業）」として平成 28 年 7 月 20 日及び 8 月 25 日に、13 件について「平成 29 年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として平成 28 年 8 月 29 日及び 12 月 7 日に、それぞれ公表した。また、470 件について「個別公共事業の評価書－平成 28 年度－」（366 件）、「同（その 2）」（4 件）、「同（その 3）」（100 件）として平成 29 年 2 月 3 日、3 月 30 日及び 31 日に、それぞれ公表した。

完了後の事後評価については、67 件について「個別公共事業の評価書（その 3）－平成 28 年度－」として平成 29 年 3 月 31 日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 3 のとおりである。

4) 個別研究開発課題評価（事業評価方式）

新規課題として開始しようとする個別研究開発課題について事前評価を、研究開発期間が 5 年以上の課題及び期限の定めのない課題について 3 年程度を目安として実施する中間評価を、研究期間が終了した個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施し、7 件について「個別研究開発課題評価書－平成 28 年度－」として平成 28 年 6 月 1 日に、28 件について「平成 29 年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として同年 8 月 30 日に、58 件について「個別研究開発課題評価書（その 2）－平成 28 年度－」として平成 29 年 3 月 30 日にそれぞれその結果を公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 4 のとおりである。

5) 規制の事前評価（R I A）（事業評価方式）

規制の新設又は改廃に係る政策を対象として評価を実施し、35 件について「規制の事前評価書」として随時公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 5 のとおりである。

6) 租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）

租税特別措置等に係る政策を対象として評価を実施し、37 件について「租税特別措置等に係る政策の評価書」として平成 28 年 8 月 31 日及び同年 12 月 22 日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 6 のとおりである。

(1) 政策アセスメント（事業評価方式）

①政策アセスメントを実施した施策〈29年度予算概算要求時〉

平成29年度予算概算要求に当たり、予算概算要求等に係る11の施策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を平成28年8月31日に「平成29年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|--|---|
| 1 | 【政策目標 1】 民間賃貸住宅を活用した新たな住宅セーフティネット制度の創設 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 48,466 百万円の内数、社会資本整備総合交付金等の内数) |
| 2 | 【政策目標 3・政策目標 5】 安全・環境基準適合性の事後チェック体制の構築 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 350 百万円) |
| 3 | 【政策目標 4】 大規模地震に対応した震度予測精度の向上 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 147 百万円) |
| 4 | 【政策目標 5】 自動車運送事業の安全総合対策事業 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,163 百万円 (事故対策勘定)) |
| 5 | 【政策目標 6】 訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 15,500 百万円) |
| 6 | 【政策目標 6】 地方空港における CIQ 機能強化の促進 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 (一般空港等) 92,228 百万円の内数) |
| 7 | 【政策目標 6】 地方管理空港における国際線新規就航・増便支援 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 102 百万円) |
| 8 | 【政策目標 8】 次世代ステーション創造事業 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 2,397 百万円の内数) |
| 9 | 【政策目標 9】 空き家・空き地バンクの標準化や地域協議会による空き家・空き地等の有効活用・管理等への支援 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 140 百万円) |
| 10 | 【政策目標 9】 クラウドファンディング等を活用した空き家・空き店舗等の再生の推進 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 136 百万円) |
| 11 | 【政策目標 10】 広域連携プロジェクト等の推進 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 240 百万円) <機構・定員要求> 広域連携プロジェクト等の推進に係る業務を適切に推進するための必要な人員 (係長 1 名) を要求した。 |

②政策アセスメントを実施した施策〈28年度2次補正予算関係〉

平成 28 年度 2 次補正予算に当たり、同補正予算に伴う 3 の施策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 28 年 9 月 13 日に「平成 28 年度 2 次補正予算に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|----------------------------------|---|
| 1 | 【政策目標 6】 訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度 2 次補正予算に反映した。 (補正予算額 15,500 百万円) |
| 2 | 【政策目標 9】 熊本地震に伴う被災地域境界基本調査 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度 2 次補正予算に反映した。 (補正予算額 440 百万円) |

| | | |
|---|----------------------------------|--|
| 3 | 【政策目標 9】 トラック運送業の生産性 向上の促進 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度 2 次補正予算に反映した。 (補正予算額 400 百万円) |
|---|----------------------------------|--|

③政策アセスメントを実施した施策〈29 年度予算概算要求時実施分の追加〉

上記の他に政策アセスメント評価書を追加で作成し、平成 29 年 3 月 22 日に「平成 28 年度政策アセスメント結果評価書」として公表。

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|----------------------|--|
| 1 | 国際クルーズ旅客受入機能高度化事業の創設 | 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算に反映した。 (予算額 1,000 百万円) |

(2) 政策レビュー（総合評価方式）

①「平成28年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、以下の4テーマを対象として政策レビュー（総合評価方式）を実施し、その結果を平成29年4月3日に「平成28年度政策レビュー結果（評価書）」として公表。

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|------------------|--|
| 1 | 社会資本ストックの戦略的維持管理 | 【引き続き推進】 評価結果等を踏まえながら、「①メンテナンスサイクルの構築」、「②トータルコストの縮減・平準化」、「③地方公共団体に対する支援」の施策を着実に進め、政策に反映していく。 |
| 2 | 官民連携の推進 | 【引き続き推進】 ・先導的官民連携支援事業の課題を踏まえ、その運用の改善を図るとともに、地域プラットフォーム（ブロックプラットフォーム）も活用しつつ横展開の手法を効果的なものに改善していく。 ・また、地域プラットフォーム等において指摘されているPPP/PFI推進に係る課題に対応するため、新たな取組として、先進自治体公務員の活用、マニュアル・ガイドの作成、知識、事例等の体系的整理等に取り組む。これらの取組の成果については、地域プラットフォーム（ブロックプラットフォーム）等を活用して幅広い関係者への共有を図る。 |
| 3 | LCC の事業展開の促進 | 【引き続き推進】 今後のLCC政策は観光や地方創生の観点を重視して、地方空港のゲートウェイ機能強化と併せ、LCC就航促進を更に進めていく。 |
| 4 | MICE 誘致の推進 | 【引き続き推進】 我が国・都市がグローバルレベルの国際会議誘致競争に打ち勝つため、MICE国際競争力強化委員会最終とりまとめ（平成25年8月）を踏まえて、都市の誘致競争力の強化、MICEプレイヤーの強化、チームジャパンの誘致体制の構築、国・都市の戦略実現ツールとしてのMICEの活用に取り組む。 |

②以下の4テーマについては、政策レビュー（総合評価方式）を実施中であり、平成29年度内に評価結果を取りまとめる予定。

| No. | 評価対象政策 |
|-----|--|
| 1 | 津波防災地域づくりに関する法律 |
| 2 | 強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築－総合物流施策大綱（2013-2017）－ |
| 3 | 離島地域における振興施策 |
| 4 | 海運からの温室効果ガス排出削減策 |

(3) 個別公共事業評価（事業評価方式）

①新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈29年度予算概算要求時〉

平成29年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置を公表する事業に係る14事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成28年8月29日に「平成29年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

| No. | 事業区分 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|--------------|--|
| 1 | ダム事業（直轄事業等） | <予算要求> 評価結果を踏まえ、1件について平成29年度予算概算要求を行った。 |
| 2 | 官庁営繕事業 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、3件について平成29年度予算概算要求を行った。 |
| 3 | 船舶建造事業 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、4件について平成29年度予算概算要求を行った。 |
| 4 | 海上保安官署施設整備事業 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、6件について平成29年度予算概算要求を行った。 |

②新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈28年度第2次補正予算要求時〉

平成28年度第2次補正予算に係る評価として、新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、8事業について「平成28年度第2次補正予算に係る個別公共事業の評価書」として平成28年10月11日に、65事業について「平成28年度第2次補正予算に係る個別公共事業の評価書（その2）」として同年10月12日にそれぞれその結果を公表。

| No. | 事業区分 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|--------------|---|
| 1 | 船舶建造事業 | 評価結果を踏まえ、7件を平成28年度第2次補正予算に反映した。 |
| 2 | 海上保安官署施設整備事業 | 評価結果を踏まえ、1件を平成28年度第2次補正予算に反映した。 （うち1件公表済分） |
| 3 | 都市・幹線鉄道整備事業 | 評価結果を踏まえ、65件を平成28年度第2次補正予算に反映した。 |

③新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈29年度予算に向けた事業〉

平成29年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、10事業について「個別公共事業の評価書－平成28年度－」として平成29年2月3日にその結果を公表。

| No. | 事業区分 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|-------------|--|
| 1 | ダム事業（直轄事業等） | 評価結果を踏まえ、1件を平成29年度予算執行に反映した。（うち1件公表済分） |
| 2 | 官庁営繕事業 | 評価結果を踏まえ、3件を平成29年度予算執行に反映した。（うち3件公表済分） |
| 3 | 船舶建造事業 | 評価結果を踏まえ、6件を平成29年度予算執行に反映した。（うち4件公表済分） |

④新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈29年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

平成29年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、19事業について「個別公共事業の評価書（その2）－平成28年度－」として平成29年3月30日にその結果を公表。

| No. | 事業区分 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|----------------|------------------------------|
| 1 | 河川事業（直轄事業） | 評価結果を踏まえ、2件を平成29年度予算執行に反映した。 |
| 2 | 砂防事業等（直轄事業） | 評価結果を踏まえ、1件を平成29年度予算執行に反映した。 |
| 3 | 海岸事業（直轄事業） | 評価結果を踏まえ、1件を平成29年度予算執行に反映した。 |
| 4 | 道路・街路事業（直轄事業等） | 評価結果を踏まえ、8件を平成29年度予算執行に反映した。 |
| 5 | 港湾整備事業（直轄事業） | 評価結果を踏まえ、7件を平成29年度予算執行に反映した。 |

⑤新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈29年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

平成29年度予算に向けた評価として、補助事業等について、128事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成29年3月31日に「個別公共事業の評価書（その3）－平成28年度－」として公表。

| No. | 事業区分 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|--------------------|--------------------------------|
| 1 | 河川事業（補助事業） | 評価結果を踏まえ、3件を平成29年度予算執行に反映した。 |
| 2 | 道路・街路事業（補助事業等） | 評価結果を踏まえ、6件を平成29年度予算執行に反映した。 |
| 3 | 市街地整備事業（補助事業） | 評価結果を踏まえ、5件を平成29年度予算執行に反映した。 |
| 4 | 都市・幹線鉄道整備事業（補助事業） | 評価結果を踏まえ、106件を平成29年度予算執行に反映した。 |
| 5 | 住宅市街地総合整備事業（補助事業等） | 評価結果を踏まえ、8件を平成29年度予算執行に反映した。 |

⑥再評価を実施した個別公共事業〈28年度予算（ダム事業）に係る評価〉

平成28年度予算に係る評価として、ダム関係の8事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成28年7月20日及び同年8月25日に、「個別公共事業の評価書（ダム事業）」として公表。

| No. | 事業区分 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|-------------|---|
| 1 | ダム事業（直轄事業等） | 評価結果を踏まえ、平成28年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：5件 ・事業を中止：1件 |
| 2 | ダム事業（補助事業） | 評価結果を踏まえ、平成28年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：2件 |

⑦再評価を実施した個別公共事業〈29年度予算概算要求時実施〉

平成29年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置を公表する13事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成28年8月29日（うち1件については同年12月7日）に、「平成29年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

| No. | 事業区分 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|-------------|--|
| 1 | ダム事業（直轄事業等） | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 ・事業を継続：7件 ^(注) |
| 2 | 官庁営繕事業 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 ・事業を継続：6件 |

(注) うち1件は、平成28年8月29日に評価手続中としていたが、同年12月7日に評価結果を公表した。

⑧再評価を実施した個別公共事業〈29年度予算に向けた事業〉

平成29年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算決定された19事業を含め、366事業について平成29年2月3日に「個別公共事業の評価書－平成28年度－」としてその結果を公表。

| No. | 事業区分 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|-------------|---|
| 1 | ダム事業（直轄事業等） | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：12件 ・事業を中止：1件 (うち13件公表済分) |
| 2 | 河川事業（直轄事業） | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：72件 |
| 3 | 砂防事業等（直轄事業） | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：23件 |
| 4 | 海岸事業（直轄事業） | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：3件 |
| 5 | 道路・街路事業（直轄事 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 |

| | | |
|---|----------------|--|
| | 業等) | ・事業を継続：200件 |
| 6 | 港湾整備事業(直轄事業) | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：45件 |
| 7 | 都市公園等事業(直轄事業等) | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：2件 |
| 8 | 官庁営繕事業 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：8件(うち6件公表済分) |

⑨再評価を実施した個別公共事業(29年度予算に向けた事業(直轄事業等))

平成29年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に再評価(事業評価方式)を実施し、4事業について平成29年3月30日に「個別公共事業の評価書(その2)ー平成28年度ー」としてその結果を公表。

| No. | 事業区分 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|----------------|--|
| 1 | 河川事業(直轄事業) | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：1件 |
| 2 | ダム事業(直轄事業等) | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：1件 |
| 3 | 道路・街路事業(直轄事業等) | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：2件 |

⑩再評価を実施した個別公共事業(29年度予算に向けた事業(補助事業等))

平成29年度予算に向けた評価として、補助事業等を対象に再評価(事業評価方式)を実施し、100事業について、その結果を平成29年3月31日に「個別公共事業の評価書(その3)ー平成28年度ー」として公表。

| No. | 事業区分 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|--------------------|--|
| 1 | 河川事業(補助事業) | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：2件 |
| 2 | ダム事業(補助事業) | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：16件 |
| 3 | 道路・街路事業(補助事業等) | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：49件 |
| 4 | 市街地整備事業(補助事業) | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：4件 |
| 5 | 港湾整備事業(補助事業) | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：15件 |
| 6 | 都市・幹線鉄道整備事業(補助事業) | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：4件 ・評価手続き中：1件 |
| 7 | 住宅市街地総合整備事業(補助事業等) | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：7件 |
| 8 | 都市公園等事業(補助事業) | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：2件 |

⑪完了後の事後評価を実施した個別公共事業

事業完了後の一定期間(5年以内)が経過した67事業を対象に完了後の事後評価(事業評価方式)を実施し、その結果を平成29年3月31日に「個別公共事業の評価書(その3)ー平成28年度ー」として公表。

| No. | 事業区分 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|----------------|------------------------------|
| 1 | 河川事業(直轄事業) | 再事後評価、改善措置の必要なし9件 |
| 2 | ダム事業(直轄事業等) | 再事後評価、改善措置の必要なし5件 |
| 3 | 道路・街路事業(直轄事業等) | 再事後評価、改善措置の必要なし23件 |
| 4 | 道路・街路事業(補助事業等) | 再事後評価1件 再事後評価、改善措置の必要なし2件 |
| 5 | 港湾整備事業(直轄事業) | 再事後評価、改善措置の必要なし16件 |
| 6 | 空港整備事業(直轄事業) | 再事後評価、改善措置の必要なし1件 |

| | | |
|----|----------------|-------------------|
| | 等) | |
| 7 | 空港整備事業（補助事業等） | 再事後評価、改善措置の必要なし1件 |
| 8 | 都市・幹線鉄道整備事業 | 再事後評価、改善措置の必要なし1件 |
| 9 | 都市公園等事業（直轄事業等） | 再事後評価、改善措置の必要なし1件 |
| 10 | 官庁営繕事業 | 再事後評価、改善措置の必要なし7件 |

(4) 個別研究開発課題評価 (事業評価方式)

①個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策

新規課題として開始しようとする30の個別研究開発課題を対象として事前評価 (事業評価方式) を実施し、7件について「個別研究開発課題評価書ー平成28年度ー」として平成28年6月1日に、23件について「平成29年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として同年8月30日にそれぞれその結果を公表。

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|--|---|
| 1 | i-construction を加速させる長距離無線 LAN システムの開発 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 45 百万円) |
| 2 | 河川土工の施工管理のためのレーザスキャナ搭載 UAV を用いた計測データの利活用技術に関する研究開発 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 27 百万円) |
| 3 | 各種センサ等を用いたコンクリート工事における品質管理の高度化・工期短縮化技術の開発 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 44 百万円) |
| 4 | 既設宅地のスマート液状化対策工法の開発 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 45 百万円) |
| 5 | 物流用ドローンポートシステムの研究開発 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 50 百万円) |
| 6 | コンテナ船の大型化に向けた高圧脱水固化処理工法の開発 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 55 百万円) |
| 7 | 医学的知見に裏付けられた体調急変に関するメカニズムの解明によるドライバーの体調スクリーニングに資する基礎研究 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円) |
| 8 | ICT の全面的な活用による建設生産性向上に関する研究 | < 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 425 百万円) |
| 9 | 新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発 | < 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 550 百万円) |
| 10 | 住宅における省エネ・環境・快適性を評価するシミュレーションツール (BEST 住宅版) の開発 | < 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 10 百万円) |
| 11 | 太陽熱・排熱活用型 HP による暖冷房・換気・給湯一体型システムの技術開発 | < 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 100 百万円) |
| 12 | 太陽熱を利用するハイブリッド給湯・浴室乾燥システムの技術開発 | < 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 66 百万円) |
| 13 | 居住者の世帯構成や住まい方を反映した住宅環境設計手法の開発 | < 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 12 百万円) |
| 14 | コンクリートスラッジから生成されたヒ素除去剤の供給・処理装置開発と実用化及び環境対策 | < 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 48 百万円) |
| 15 | 実環境下における仕上げ材付きコンクリートの中性化進行の非/微破壊評 | < 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 3.3 百万円) |

| | | |
|----|--|--|
| | 価/と外観維持型鉄筋腐食抑制技術の開発 | |
| 16 | 高経年施設の維持保全最適化を目的とする耐久性（健全性）診断および点検・調査診断技術の開発 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約10百万円) |
| 17 | 安価で施工性がよく変形追随性に優れた木造用耐震デバイスの開発 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約83.3百万円) |
| 18 | 構造用集成材を用いた建築物の火災時倒壊時間予測に基づく設計技術の開発 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約6百万円) |
| 19 | モルタル仕上既存木造住宅の外付鋼板耐震補強工法の開発 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約4百万円) |
| 20 | 人的被害および避難者数の大幅低減を目的とした耐震シェルターの開発 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約14.3百万円) |
| 21 | 燃料電池鉄道車両実用化に向けた開発（鉄道車両用水素貯蔵用システムの開発） | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約30百万円) |
| 22 | 燃料電池電车用電力変換装置の開発 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約150百万円) |
| 23 | 水防活動支援技術に関する研究 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約60百万円) |
| 24 | 避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約46百万円) |
| 25 | 多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約44百万円) |
| 26 | 地震火災時の通行可能性診断技術の開発 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約44百万円) |
| 27 | 建築物のエネルギー消費性能の向上を目指したファサード設計法に関する研究 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約52百万円) |
| 28 | 地震災害時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法に関する研究 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約20百万円) |
| 29 | 迅速・高精度なGNSS定常解析システムの構築に関する研究 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約26百万円) |
| 30 | 浸水状況把握のリアルタイム化に関する研究 | <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約48百万円) |

②個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策〈28年度末実施〉

平成29年度概算要求に当たり内容が明らかになった課題等を含めた30の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、平成29年3月30日に「個別研究開発課題評価書（その2）－平成28年度－」として公表。

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|--|--|
| 1 | i-construction を加速させる長距離無線 LAN システムの開発 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 45 百万円) |
| 2 | 河川土工の施工管理のためのレーザスキャナ搭載 UAV を用いた計測データの利活用技術に関する研究開発 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 27 百万円) |
| 3 | 各種センサ等を用いたコンクリート工事における品質管理の高度化・工期短縮化技術の開発 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 44 百万円) |
| 4 | 既設宅地のスマート液状化対策工法の開発 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 45 百万円) |
| 5 | 物流用ドローンポートシステムの研究開発 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 50 百万円) |
| 6 | コンテナ船の大型化に向けた高圧脱水固化処理工法の開発 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 55 百万円) |
| 7 | 医学的知見に裏付けられた体調急変に関するメカニズムの解明によるドライバーの体調スクリーニングに資する基礎研究 | 評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円) |
| 8 | ICT の全面的な活用による建設生産性向上に関する研究 | 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 425 百万円) |
| 9 | 新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発 | 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 550 百万円) |
| 10 | 住宅における省エネ・環境・快適性を評価するシミュレーションツール (BEST 住宅版) の開発 | 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 10 百万円) |
| 11 | 太陽熱・排熱活用型 HP による暖冷房・換気・給湯一体型システムの技術開発 | 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 100 百万円) |
| 12 | 太陽熱を利用するハイブリッド給湯・浴室乾燥システムの技術開発 | 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 66 百万円) |
| 13 | 居住者の世帯構成や住まい方を反映した住宅環境設計手法の開発 | 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 12 百万円) |
| 14 | コンクリートスラッジから生成されたヒ素除去剤の供給・処理装置開発と実用化及び環境対策 | 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 48 百万円) |
| 15 | 実環境下における仕上げ材付きコンクリートの中性化進行の非/微破壊評 | 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 3.3 百万円) |

| | | |
|----|--|---|
| | 価/と外観維持型鉄筋腐食抑制技術の開発 | |
| 16 | 高経年施設の維持保全最適化を目的とする耐久性（健全性）診断および点検・調査診断技術の開発 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約10百万円） |
| 17 | 安価で施工性がよく変形追随性に優れた木造用耐震デバイスの開発 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約83.3百万円） |
| 18 | 構造用集成材を用いた建築物の火災時倒壊時間予測に基づく設計技術の開発 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約6百万円） |
| 19 | モルタル仕上既存木造住宅の外付鋼板耐震補強工法の開発 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約4百万円） |
| 20 | 人的被害および避難者数の大幅低減を目的とした耐震シェルターの開発 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約14.3百万円） |
| 21 | 燃料電池鉄道車両実用化に向けた開発（鉄道車両用水素貯蔵用システムの開発） | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約30百万円） |
| 22 | 燃料電池電車で電力変換装置の開発 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約150百万円） |
| 23 | 水防活動支援技術に関する研究 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約60百万円） |
| 24 | 避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約46百万円） |
| 25 | 多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約44百万円） |
| 26 | 地震火災時の通行可能性診断技術の開発 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約44百万円） |
| 27 | 建築物のエネルギー消費性能の向上を目指したファサード設計法に関する研究 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約52百万円） |
| 28 | 地震災害時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法に関する研究 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円） |
| 29 | 迅速・高精度なGNSS定常解析システムの構築に関する研究 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約26百万円） |
| 30 | 浸水状況把握のリアルタイム化に関する研究 | 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約48百万円） |

③個別研究開発課題を対象として中間評価を実施した政策

個別研究開発課題1課題を対象として中間評価（事業評価方式）を実施し、平成28年8月30日に「平成29年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として、その結果を公表。

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|--------------------------------------|--|
| 1 | 海洋産業の戦略的育成に向けた技術研究開発（海洋資源開発関連技術研究開発） | 【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行等に反映した。 |

④個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した政策

研究期間が終了した個別研究開発課題32課題を対象として終了時評価（事業評価方式）を実施し、4件について平成28年8月30日に「平成29年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として、28件について平成29年3月30日に「個別研究開発課題評価書（その2）－平成28年度－」としてそれぞれその結果を公表。

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|--|----------------|---------------------------------|
| 1 | 離島の交通支援のためのシームレス小型船システムの開発 | 十分に目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 2 | 沿道騒音対策策定のためのインテリジェント化されたアコースティックイメージングシステムの実用化研究 | 概ね目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 3 | 海洋鉱物資源開発における交通運輸分野の技術開発に関する研究 | 概ね目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 4 | 機上の乱気流事故防止システムに対する信頼性評価の研究開発 | 概ね目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 5 | 電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発 | 十分に目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 6 | 高エネルギー可搬型X線橋梁その場透視検査の実用化 | 十分に目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 7 | 光学的計測法を用いた効率的・低コストな新しい橋梁点検手法の開発 | 十分に目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 8 | 既存建物下の局部地盤改良を可能にする極超微粒子セメントを利用したセメント浸透固化型液状化対策工法の技術開発 | あまり目標を達成できなかった | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 9 | 迅速かつ効率的な復旧・復興のための災害対応マルチプラットフォームの開発 | 概ね目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 10 | 地中に埋設される排水管（FRPM管）の樹脂モルタル部分の亀裂を配管内部に紫外線を照射することで検知する塗装工法の開発 | 概ね目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 11 | 大規模地震災害時における最低限の下水道機能維持・早期復旧に関する研究 | 十分に目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 12 | 持続可能な社会・経済・生活を支える社会資本の潜在的役割・効果に関する研究 | 概ね目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 13 | 道路インフラと自動車技術との連携による次世代ITSの開発 | 十分に目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 14 | リスクマネジメントの観 | 概ね目標 | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切 |

| | | | |
|----|---|----------------|---------------------------------|
| | 点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究 | を達成できた | に反映する。 |
| 15 | 非構造部材の安全性評価手法の研究 | 十分に目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 16 | 地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究 | 十分に目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 17 | 港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究 | 十分に目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 18 | 港湾地域における津波からの安全性向上に関する研究 | 概ね目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 19 | 東日本大震災によって影響を受けた港湾域の環境修復技術に関する研究 | 十分に目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 20 | 女性の健康サポート機能付き温水洗浄便座の技術開発 | 概ね目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 21 | 電力ピークカット及び快適性向上に資する太陽熱を利用した住宅向け調湿・除湿並びに低温床暖房システムの開発 | 概ね目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 22 | 環境に配慮した既存躯体と補強部材接続面における省力化接合工法の技術開発 | 概ね目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 23 | アーチフレーム方式による木造住宅耐震改修工法の技術開発 | あまり目標を達成できなかった | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 24 | 地震時における構造物の共振現象の解明と走行安全性への影響の研究 | 十分に目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 25 | 津波による橋りょう流失のメカニズム解明と対策法の開発 | 十分に目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 26 | 車上連動による列車制御システムの開発 | 概ね目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 27 | 地域鉄道に対応した軌道構造改良計画システムの開発 | 概ね目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 28 | 新たなホーム柵の整備拡大に係る技術開発 | 十分に目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 29 | 海洋産業の戦略的育成に向けた技術研究開発（次世代海洋環境関連技術開発） | 十分に目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 30 | 広域地殻変動データに基づくプレート境界の固着とすべりのモニタリングシステムの開発 | 概ね目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |
| 31 | G N S Sによる地殻変動 | 十分に目 | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切 |

| | | | |
|----|---------------------------------|------------|---------------------------------|
| | 推定における時間分解能向上のための技術開発 | 標を達成できた | に反映する。 |
| 32 | 空中三角測量の全自動化によるオルソ画像作成の効率化に関する研究 | 概ね目標を達成できた | 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。 |

(5) 規制の事前評価 (RIA) (事業評価方式)

規制の新設又は改廃 (35件) に係る政策を対象として評価 (事業評価方式) を実施し、その結果を平成28年6月2日、6月21日、9月15日、10月17日、10月18日、11月8日、11月16日、平成29年2月2日、2月9日、3月2日及び3月9日に「規制の事前評価書」として公表。

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|---|--|
| 1 | 駐車場法施行令の一部を改正する政令案 | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成28年7月15日、駐車場法施行令の一部を改正する政令が公布された。 |
| 2 | 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案 (3件) | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成28年8月29日、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令が公布された。 |
| 3 | 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律施行令の一部を改正する政令案 | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成28年10月28日、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布された。 |
| 4 | 道路運送法の一部を改正する法律案 (4件) | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成28年12月9日、道路運送法の一部を改正する法律が公布された。 |
| 5 | 河川法施行令の一部を改正する政令案 | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成28年12月2日、河川法施行令の一部を改正する政令が公布された。 |
| 6 | 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案 | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成28年12月16日、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布された。 |
| 7 | 都市公園法施行令の一部を改正する政令案 | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成28年12月26日、都市公園法施行令の一部を改正する政令が公布された。 |
| 8 | 都市計画法施行令の一部を改正する政令案 | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成28年12月26日、都市計画法施行令の一部を改正する政令が公布された。 |
| 9 | 海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案 (2件) | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成29年2月3日、海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案が国会に提出された。 |
| 10 | 水防法等の一部を改正する法律案 (4件) | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成29年2月10日、水防法等の一部を改正する法律案が国会に提出された。 |
| 11 | 都市緑地法等の一部を改正する法律案 | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成29年2月10日、都市緑地法等の一部を改正する法律案が国会に提出された。 |
| 12 | 道路運送車両法の一部を改正する法律案 | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成29年3月3日、道路運送車両法の一部を改 |

| | | |
|----|-----------------------------|---|
| | | 正する法律案が国会に提出された。 |
| 13 | 不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案(5件) | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成29年3月3日、不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案が国会に提出された。 |
| 14 | 港湾法の一部を改正する法律案(2件) | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成29年3月10日、港湾法の一部を改正する法律案が国会に提出された。 |
| 15 | 通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律案(6件) | <法令改正> 評価結果を踏まえ、平成29年3月10日、通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律案が国会に提出された。 |
| 16 | 住宅宿泊事業法案 | <法令制定> 評価結果を踏まえ、平成29年3月10日、住宅宿泊事業法案が国会に提出された。 |

(注) 表中の()の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

(6) 租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）

①事前評価を実施した租税特別措置等

租税特別措置等に係る33政策を対象として評価を実施し、その結果を平成28年8月31日及び同年12月22日に「租税特別措置等に係る政策の評価書」として公表。

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|--|---|
| 1 | 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充」を要望した。 |
| 2 | 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充」を要望した。 |
| 3 | 振興山村における工業用機械等の割増償却 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「振興山村における工業用機械等の割増償却」を要望した。 |
| 4 | 過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置」を要望した。 |
| 5 | 過疎地域における事業用設備等に係る特別償却 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「過疎地域における事業用設備等に係る特別償却」を要望した。 |
| 6 | 半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。 |
| 7 | 離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。 |
| 8 | 奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。 |
| 9 | 投資信託等に係る二重課税調整措置の見直し | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「投資信託等に係る二重課税調整措置の見直し」を要望した。 |
| 10 | 土地等の譲渡益に対する追加課税制度（重課）の停止期限の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「土地等の譲渡益に対する追加課税制度（重課）の停止期限の延長」を要望した。 |
| 11 | 長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。 |
| 12 | 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長」を要望した。 |
| 13 | 中小企業等の貸倒引当金の特例の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「中小企業等の貸倒引当金の特例の延長」を要望した。 |
| 14 | 市町村が指定する緑地管理機構に土地等を譲渡した場合の2,000万円特別控除制度の適用 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「市町村が指定する緑地管理機構に土地等を譲渡した場合の2,000万円特別控除制度の適用」を要望した。 |
| 15 | 特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。 |
| 16 | 都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。 |

| | | |
|----|--|---|
| | 長 | 急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。 |
| 17 | 関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長」を要望した。 |
| 18 | 三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。 |
| 19 | 都市機能誘導区域外から区域内への特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「都市機能誘導区域外から区域内への特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。 |
| 20 | 市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。 |
| 21 | 避難解除区域等に係る特例措置（取用交換等の場合の譲渡所得の特別控除等）の帰還困難区域内に設定される復興拠点等への拡大 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「避難解除区域等に係る特例措置（取用交換等の場合の譲渡所得の特別控除等）の帰還困難区域内に設定される復興拠点等への拡大」を要望した。 |
| 22 | 雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長」を要望した。 |
| 23 | サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長」を要望した。 |
| 24 | 防災街区整備事業に係る事業用資産の買換え特例等の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「防災街区整備事業に係る事業用資産の買換え特例等の延長」を要望した。 |
| 25 | 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（中小企業投資促進税制）の拡充 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（中小企業投資促進税制）の拡充」を要望した。 |
| 26 | 船舶に係る特別償却制度の拡充及び延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「船舶に係る特別償却制度の拡充及び延長」を要望した。 |
| 27 | 海上運送業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「海上運送業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。 |
| 28 | 対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例措置（トン数標準税制）の拡充及び延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例措置（トン数標準税制）の拡充及び延長」を要望した。 |
| 29 | 港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。 |
| 30 | 航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。 |

| | | |
|----|---|--|
| 31 | 沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充・延長 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充・延長」を要望した。 |
| 32 | 生産緑地地区の要件緩和に伴う特例措置の拡充 | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「生産緑地地区の要件緩和に伴う特例措置の拡充」を要望した。 |
| 33 | 熊本地震による被害等からの復旧及び今後の災害への対応の観点からの税制上の措置（被災市街地復興土地区画整理事業等に係る土地等の譲渡所得の課税の特例） | <税制改正> 評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「熊本地震による被害等からの復旧及び今後の災害への対応の観点からの税制上の措置（被災市街地復興土地区画整理事業等に係る土地等の譲渡所得の課税の特例）」を要望した。 |

②事後評価を実施した租税特別措置等

租税特別措置等に係る4政策を対象として評価を実施し、その結果を平成28年8月31日に「租税特別措置等に係る政策の評価書」として公表。

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|--------------------------------------|--|
| 1 | 特定農山村地域における特別控除 | 【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、特に過疎化が著しい中山間地域等において、地域資源の保安全管理上の問題が深刻化している状況にある中、農村の集落機能の維持と地域の特性に即した農林業等の振興を図るため、当該措置を継続することとした。 |
| 2 | 特定の土地等の長期譲渡所得の特別控除 | 【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、土地の流動化と有効利用を通じた景気の回復のため、当該措置を継続することとした。 |
| 3 | 平成21年及び22年中に土地等の先行取得をした場合の譲渡所得の課税の特例 | 【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、土地の流動化と有効利用を通じた景気の回復のため、当該措置を継続することとした。 |
| 4 | 関西国際空港土地保有会社の用地整備準備金制度 | 【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、関西国際空港を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生・強化するため、当該措置を継続することとした。 |